

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

日本企業の対中投資、回復傾向に 内販重視に舵、「中国巨大市場を狙え」

寄稿

■ 日本企業の対中投資、回復傾向に

中国日本商會が行った「中国経済と日本企業 2017 年白書」によると、日本の対中投資の実行額は 2012 年に約 74 億ドルでピークに達し、その後年々減少し続けている。しかし近年は日本企業の対中投資の質の変化で、「従来は加工基地として捉えていた中国を、今は市場として捉え、この中国の巨大な市場に対しての内販を強く意識している」としている。

二次産業から三次産業への転換

ここ数年、中国政府は経済構造のアップグレード転換を大いに促進させており、第二次産業から第三次産業への転換が進んでいる。日系企業もこの機会を捉えて、第三次産業に進出している企業が増えている。ただし内販といっても、何のノウハウも無く中国企業と競争し勝ち残ることは難しいので、トータルソリューションをその切り口として内販に進出しようとする意識が強まっている。また近年、日本の対中投資は下降傾向を示しているが、中国における業務拡大の流れは徐々に回復しつつあると見られている。「日本の対中投資と在中国の日本企業の事業拡大の傾向には非常に強い結びつきがある」と専門家は指摘しており、市場変化への対応を求めている。

中国経済はニューノーマルへ

日本貿易振興機構(JETRO)が日系企業に対して行った今後の中国における事業拡大方向に関する調査結果によると、「拡大する」と回答した企業は 2011 年から下降し始めたが、2016 年には「拡大する」と回答した企業が 40.1%と再びやや上昇傾向を示した。2011 年のピーク時と比較するとまだまだ差があるものの、前年の 2015 年と比べると 2 ポイント増となった。JETROは、日本からの対中投資は 2016 年が底打ちとなり、今後は上向きに向かう傾向にあると見ている。最近、中国経済がニューノーマルへ移行している過程で、底打ちしたことを示す材料も明らかに増えている。現在、事業環境が変化しているのを背景に、新しい市場の拡大を模索する段階に入ったといえる。

■ 中国 EC 売上、半年で 3 兆元突破

中国社会科学院がこのほど発表した「2017 年中国 EC 産業半期報告」によると、昨年 12 月から今年 5 月までの 6 ヶ月間に、インターネット小売額が初めて 3 兆元に達し、14 年全体の金額を超えるとともに、中国 EC 小売の同期売上高の過去最高を更新した。今年第 1 四半期(1~3 月)、中国の消費者がネットで購入した金額は米国の 2 倍以上になり、中国は長らく連続して世界一の座につき、昨年の EC 取引額は世界全体の 3 分の 1 以上を占めている。中国のネット小売額が社会消費財小売総額に占める割合は世界の平均水準を大きく上回っている。同報告によると、過去半年間には衣類と家電の 2 大品目がネット消費に占める割合が引き続き大きかったが、すべてのネット販売品目のうち、増加率ランキングのベスト 3 は医療保健用品、書籍・音響映像製品、スポーツ・アウトドア用品で、これら 3 品目のネット売上高の前年同期比増加率は 40%を超えている。ここから、これまでは衣食住交通を満たすことに関心が向いていたが、中国人は暮らしの質を高めることにより関心を寄せ始めたことがわかる。

■ 中国信託業の資産規模、22 兆元に

中国信託業協会の発表によると、この第 1 四半期で、全国 68 の信託会社の信託資産規模は 21 兆 9700 億元で、同期比で 32.48%、前期比で 8.65%の増加であった。信託資産の同期比増速は 2016 年第 2 四半期の史上最低記録以降、回復し始め四半期平均増幅は約 8 ポイントだった。2017 年第 1 四半期末、信託業界の固有資産規模は 5773 億 3000 万元に達し(信託会社平均では 84 億 9000 万元)、同期比で 25.26%、前期比で 3.65%の増加で、依然として上昇傾向にあるという。信託資金の投資方向から見ると、商工業が依然としてその首位を占めており、金融機構がその次を占め、その順位は基礎産業、証券投資、不動産の順となっている。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、毎日 400 人が富豪の仲間入り

招商銀行とコンサルティング大手の米ペイン・アンド・カンパニーはこのほど、「2017 中国個人財産報告」を共同で発表した。報告から、中国の高所得者のうち約 90%は、10 年以内にハイエンド富裕層へのグレードアップを果たしており、70%は 5 年以内に富豪の仲間入りを果たしている状況が明らかになった。

個人資産総額 165 兆元に

2016 年、中国で 1 千万元以上の個人資産を保有する高所得者の数は 158 万人に達し、全国の投資可能な個人資産総額は 165 兆元に上った。中国の個人資産市場規模は、この 10 年で 5 倍に増加、極めて大きな成長力と市場価値は拡大の一途をたどっている。「一帯一路、創業革新」戦略の影響はますます高まり、地域発展を後押し、高所得者層の地域分布はよりバランスが取れてきており、将来の見通しは明るい。世代継承を保持する人々と企業革新を推進する人々の構造分化はさらに進んでおり、彼らの投資行為にも、「マインドがより成熟し、視界がより拡大し、思考がよりロングスパンで深化したものになる」という特徴が現れるようになったという。

中国資本銀行は、海外連動サービス・プラットフォームに力を入れることで海外市場戦略への投資を前向きに進め、同時に、国内ハイエンド資産管理の差別化サービスモデルの模索により積極的に取り組み、代表的なプライベート・バンキング・ブランドによる連携効果はより顕著に表れてきている。

過去 10 年間、毎日 400 人が富豪に

一般市民の資産形成には、より多くの可能性が備わっている。まず、初代企業家の割合が明らかに低下し、それに代わって、二代目およびゴールドカラー(知識・情報業従事者)の割合が大幅に高まっている。また、中国の高所得者のうち約 90%は、10 年以内にハイエンド富裕層へのグレードアップを果たしており、70%は 5 年以内に富豪の仲間入りを果たしている。2006 年時点ではわずか 18 万人だった高所得層は、2016 年には 158 万人に達し、10 年間で 8 倍増えた。これは、過去 10 年間、1 日約 400 人の高所得者が富豪の仲間入りを果たしていることを意味している。一方、1 人あたりの投資可能な資産額の上昇幅は、わずか 10%前後にとどまっている。

■ 華為、日本に通信機器の大型工場

通信機器大手の中国・華為技術(ファーウェイ)が初の日本生産に乗り出す。年内にも大型工場を新設し、通信設備や関連機器を量産、日本の技術を取り込み、日本や他の先進国で受注を増やすという。中国企業が日本に本格的な工場を新設するのは初めてで、事業買収や研究開発拠点の設置が中心だった対日投資が生産にまで広がりそうだ。

華為はスマートフォン販売の世界 3 位で、2016 年 12 月期売上高は 8 兆円超。日本で初となる工場は、千葉県船橋市にあるDMG森精機の工場跡地と建屋を転用するという。当面の投資額は 50 億円程度。華為はルーターなどのネットワーク機器が主力で、高速通信網の整備を急ぐソフトバンクなど大手通信会社向けに販売が伸びている。新工場による現地生産で日本市場への供給力を高めるといふ。日本は人件費の高さが課題だったが、中国の人件費が上昇して差が縮小、日本の割高感が薄まっている。日本の製造業が低コストを求めて中国に進出する動きが一巡する一方、今後は逆に中国の製造業が日本に進出する動きが活発になりそうだ。

■ シャープ、中国市場に全面回帰か

シャープが現在、中国市場に全面的に回帰しようとしている。シャープは先月、携帯電話事業の中国市場回帰を発表したことに続き、液晶テレビ「アクオス」を発表した。これはフォックスコンのシャープ買収後に初めて発売される新型テレビだ。

世界最大の消費市場である中国市場は、すべてのテレビメーカーに対して重要な影響力を持つが、中国で相次いで新商品を発表することで、フォックスコンはシャープ再興の決意を示している。

フォックスコンの陳振国副総裁は「シャープはこの 3 年間で最高の業績を記録している。テレビ事業では年間 1400 万台という世界販売目標を設定しているが、この目標はほぼ実現可能となっている。フォックスコンは 2017 年のシャープ製テレビの世界出荷台数の目標を引き上げた」と述べている。

シャープはかつて「液晶テレビの父」と呼ばれたが、過去数年間でディスプレイ・完成品事業が衰退した。フォックスコンは昨年シャープを買収し、1 年間で赤字額を 10 分の 1 にしている。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研代表者: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム

跨境通
KIT.COM

新越境ECモール 「日本館」

大福
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易

点点客
DODOCO

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店
人人店

越境EC+WeChat 「日本館」

TV SHOPPING

深圳電視台 「テレビショッピング」

漢方医講師

「健康セミナー販売」

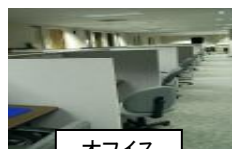
内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX (10)6732-9852 (代表)
 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431